



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 Unipos株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6550 URL https://www.unipos.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 弦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 東山 友 TEL 03-6773-5038
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	803	△44.7	△983	—	△976	—	△913	—
2022年3月期	1,453	1.0	△1,205	—	△1,203	—	△2,515	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△70.48	—	△62.9	△41.5	△122.1
2022年3月期	△196.22	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 —百万円 2022年3月期 —百万円

(注) 1. 2022年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2022年3月期は連結業績を開示していましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,835	999	54.2	△216.00
2022年3月期	2,872	1,930	66.4	△146.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 995百万円 2022年3月期 1,907百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△933	99	△8	1,320
2022年3月期	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、2022年3月期は連結業績を開示していましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	973	21.1	△614	—	△620	—	△624	—	△48.01

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.10「3.財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,996,600株	2022年3月期	12,967,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	12,176株	2022年3月期	11,176株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,958,127株	2022年3月期	12,821,280株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、『「最高の集団を自らつくる」時代をつくる』というパーパスのもと、「感情報酬を社会基盤に」というミッションを掲げ、人事クラウドソフトウェアUniposを提供しています。Uniposは、組織内で良い行動を演出化・増幅させることで、風土変革の基盤をつくることのできるサービスです。

事業環境としましては、日本政府が掲げる「新しい資本主義」のグランドデザインの中に人的資本への投資が明記され、その具体実行内容の一つに、上場企業において人的資本等の非財務情報の開示が2023年から義務化されることとなりました。このような社会的要請を受け、当社が掲げている組織の風土改革に関する投資が顧客から注目を浴び始めております。当社は、組織の風土改革に必要な心理的安全性を高めることのできるサービスとして、上場企業をはじめとする従業員の数が多い企業の人的資本投資に対する予算配分の高まりを見込み、従業員数500人以上の大企業をターゲットに経営資源を集中的に投下してまいりました。

2023年3月期において、広告事業からSaaS企業への構造改革を進めた当社は、Unipos事業専門のSaaS企業として再出発いたしました。広告事業の終了などにより売上減少及び多額の純損失が発生いたしましたが、構造改革とコストダウンを行うことで赤字幅の圧縮を実現することができました。

当期より単体事業となったUnipos事業において、当事業年度の売上高は前年比で37.8%増と高い成長率を継続しております。中でも、ストック売上高（継続課金対象となる月額料金）の売上高比率は90%を超えており、安定的な収益を実現できております。かかる売上成長の背景としては、新規で利用を開始した顧客による売上増加に加え、既に利用開始済みながら一部のご利用に留まっていた顧客内でも利用拡大が進んだこと、さらには大企業を中心に全社一括導入を前提とした数千名規模での導入顧客が増加するなどをして、ストック売上高を順調に積み上げることができていることが理由です。

コスト面においてはオフィスの移転・縮小により地代家賃の削減ほか家賃関連費用の大幅な費用削減により前期比224百万円減、前期末に実施した固定資産の減損によって当期における減価償却費の発生が極めて僅少となり前期比136百万円減、事業規模を踏まえた組織体制の見直しにより人件費関連の費用が前期比223百万円減など、当社の財務健全化に向けて実施した各種コスト削減施策を進めております。さらには効果的・効率的なマーケティング施策の取捨選択により、マーケティングコストを前期比177百万円削減しつつ売上を増加させております。

ストック売上高が約90%という安定的な収益構造をベースに、高い成長をさらに加速させるべく引き続き投資効果の高いマーケティング施策の実施と人件費も含めた固定費の逡減によって、業績向上に伴い、コスト構造もより改善に向かうと見込んでおり、早期の決算黒字化へ繋がっていくものと考えております。

その結果、当事業年度の売上高は803百万円（前期比44.7%減）、営業損失は983百万円（前期は営業損失1,205百万円）、経常損失は976百万円（前期は経常損失1,203百万円）、当期純損失は913百万円（前期は当期純損失2,515百万円）となりました。

なお、当社はUnipos事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は1,037百万円減少し、1,835百万円となりました。

流動資産は931百万円減少し、1,549百万円となりました。これは主として現金及び預金が843百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は105百万円減少し、285百万円となりました。これは主として敷金及び保証金が102百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は106百万円減少し、835百万円となりました。

流動負債は175百万円減少し、206百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が79百万円、未払金が86百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は69百万円増加し、629百万円となりました。これは長期借入金が69百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は930百万円減少し、999百万円となりました。

これは主として利益剰余金が3,001百万円増加した一方で、資本金が2,820百万円、資本剰余金が1,092百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,320百万円となり、前事業年度末に比べ843百万円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、933百万円の支出となりました。

これは主に、未払又は未収消費税等の増減額108百万円があったものの、税引前当期純損失の計上が912百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、99百万円の収入となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3百万円があったものの、敷金の回収による収入104百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入れによる収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出210百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期は売上高973百万円（前期比21.2%増）、営業損失614百万円（2023年3月期は営業損失983百万円）、経常損失620百万円（2023年3月期は経常損失977百万円）、当期純損失624百万円（2023年3月期は当期純損失913百万円）を見込んでおります。

2024年3月期においては、上場企業の人的資本開示の義務化等、より一層市場環境が活況になると予測しております。特に上場している大企業を中心に経営資源を投下していくことが適切な経営戦略と考え、ストック売上に占める大企業のシェア拡大を目指します。

また、コストにおいても、引き続き人件費等の固定費の削減を行い、人的資本関連・風土改革関連のメディア露出を含めたブランド資産を向上させることにより、更なるマーケティングコストの削減全体を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,163,855	1,320,634
売掛金	131,951	147,417
その他	185,996	81,956
貸倒引当金	△368	△436
流動資産合計	2,481,435	1,549,572
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	371,173	268,183
役員に対する長期貸付金	7,970	6,866
長期貸付金	11,847	10,647
投資その他の資産合計	390,990	285,697
固定資産合計	390,991	285,697
資産合計	2,872,426	1,835,270

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22	1
1年内返済予定の長期借入金	164,608	84,936
未払金	158,221	71,837
未払法人税等	11,995	530
その他	47,431	49,265
流動負債合計	382,279	206,569
固定負債		
長期借入金	560,000	629,304
固定負債合計	560,000	629,304
負債合計	942,279	835,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,871,175	50,730
資本剰余金		
資本準備金	2,866,175	45,730
その他資本剰余金	84,389	1,812,330
資本剰余金合計	2,950,564	1,858,060
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,914,409	△913,257
利益剰余金合計	△3,914,409	△913,257
自己株式	△142	△142
株主資本合計	1,907,188	995,390
新株予約権	22,958	4,005
純資産合計	1,930,146	999,396
負債純資産合計	2,872,426	1,835,270

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,453,751	803,889
売上原価	523,352	309,703
売上総利益	930,398	494,185
販売費及び一般管理費	2,136,176	1,477,244
営業損失(△)	△1,205,778	△983,059
営業外収益		
受取利息	5,659	89
雇用調整助成金	29,025	—
資産除去債務戻入益	—	5,350
その他	258	9,137
営業外収益合計	34,943	14,577
営業外費用		
支払利息	9,706	5,070
関係会社貸倒引当金繰入額	21,563	—
その他	1,085	3,163
営業外費用合計	32,356	8,233
経常損失(△)	△1,203,191	△976,715
特別利益		
新株予約権戻入益	12,396	—
自己新株予約権消却益	—	22,958
移転補償金	—	44,989
特別利益合計	12,396	67,948
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	863,025	3,956
本社移転費用	484,753	—
特別損失合計	1,347,779	3,956
税引前当期純損失(△)	△2,538,573	△912,724
法人税、住民税及び事業税	3,490	533
法人税等調整額	△26,296	—
法人税等合計	△22,805	533
当期純損失(△)	△2,515,768	△913,257

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	807,725	802,725	84,389	887,114	△1,398,641	△1,398,641	△142	296,056	40,819	336,876
当期変動額										
新株の発行	2,063,449	2,063,449	-	2,063,449	-	-	-	4,126,899	-	4,126,899
当期純損失(△)	-	-	-	-	△2,515,768	△2,515,768	-	△2,515,768	-	△2,515,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△17,861	△17,861
当期変動額合計	2,063,449	2,063,449	-	2,063,449	△2,515,768	△2,515,768	-	1,611,131	△17,861	1,593,270
当期末残高	2,871,175	2,866,175	84,389	2,950,564	△3,914,409	△3,914,409	△142	1,907,188	22,958	1,930,146

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,871,175	2,866,175	84,389	2,950,564	△3,914,409	△3,914,409	△142	1,907,188	22,958	1,930,146
当期変動額										
新株の発行	730	730	-	730	-	-	-	1,460	-	1,460
欠損填補	-	-	△3,914,409	△3,914,409	3,914,409	3,914,409	-	-	-	-
減資	△2,821,175	△2,821,175	5,642,350	2,821,175	-	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	-	△913,257	△913,257	-	△913,257	-	△913,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△18,952	△18,952
当期変動額合計	△2,820,445	△2,820,445	1,727,941	△1,092,504	3,001,151	3,001,151	-	△911,797	△18,952	△930,750
当期末残高	50,730	45,730	1,812,330	1,858,060	△913,257	△913,257	△142	995,390	4,005	999,396

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△912,724
減損損失	3,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68
受取利息及び受取配当金	△89
支払利息	5,070
株式報酬費用	4,005
自己新株予約権消却益	△22,958
移転補償金	△44,989
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,431
未払金の増減額 (△は減少)	△86,116
未払又は未収消費税等の増減額	108,268
その他	△9,914
小計	△973,362
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△5,070
移転補償金の受取額	44,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	△933,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,956
敷金の差入による支出	△1,328
敷金の回収による収入	104,317
貸付金の回収による収入	600
役員に対する貸付による支出	△986
役員に対する貸付金の回収による収入	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△210,368
株式の発行による収入	1,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△843,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,163,855
現金及び現金同等物の期末残高	1,320,634

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、Unipos事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
また、前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表を作成しております。
そのため、前事業年度については記載していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(△)	△146円09銭	△216円00銭
1株当たり当期純損失(△)	△196円22銭	△70円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,930,146	999,396
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,822,958	3,804,005
(うち新株予約権(千円))	(22,958)	(4,005)
(うちA種優先株式に係る純資産額(千円))	(3,800,000)	(3,800,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,892,811	△2,804,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,956,224	12,984,424

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△2,515,768	△913,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,515,768	△913,257
期中平均株式数(株)	12,821,280	12,958,127

(重要な後発事象)

該当事項はありません。